

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第48期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	6,749,005	6,525,351	7,241,434	7,005,269	6,983,254
経常利益 (千円)	189,885	305,758	449,888	253,029	210,090
当期純利益 (千円)	56,460	139,807	264,511	160,316	161,286
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,126,664	6,310,419	6,710,921	6,699,592	6,881,045
総資産額 (千円)	8,217,846	8,319,120	8,860,029	8,834,272	9,255,976
1株当たり純資産額 (円)	1,058.28	1,090.19	1,159.75	1,158.02	1,189.76
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.75	24.15	45.70	27.71	27.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	75.9	75.7	75.8	74.3
自己資本利益率 (%)	0.9	2.2	4.1	2.4	2.4
株価収益率 (倍)	27.4	12.8	10.6	17.1	16.4
配当性向 (%)	153.8	62.1	39.4	65.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,600	667,538	655,554	352,926	503,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,207	69,442	3,969	9,951	295,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,225	511,835	420,249	252,639	260,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	292,014	378,274	609,611	719,849	667,808
従業員数 (名)	338	336	338	341	359
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(61)	(63)	(70)	(81)	(77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の(株)ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス(株)を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング(株)(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス(株)を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年3月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル(株)を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年12月	光ティーピーエル(株)を解散。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年12月	千葉営業所と野田営業所を統合し千葉県営業所と改称。

### 3【事業の内容】

当社は、ビジネスフォーム等の製造販売及びデータプリントサービスを主とする印刷関連事業を営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。なお、企業集団を構成する関係会社はありません。

区分	主な事業内容
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359(77)	41.3	13.7	5,193,468

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、円安が継続する中、原油価格の下落が進み、輸入物価の上昇が抑えられました。一方で、中国の景気減速、ロシアやブラジル等資源国の経済が低迷し、これがアジア新興国の輸出減少を招き、我が国の輸出も伸び悩む推移となりました。とはいえ、経常収支は高めの黒字が続き、企業業績は採算面の改善が進み、株価も概ね高めに推移しました。また、雇用面でも各業界において人手不足の状況が続き、賃金上昇の動きが見られました。

フォーム印刷業界におきましては、企業のビジネス・スタイルも更なるペーパーレスに向かい、ビジネスフォームの減少スピードも一段と速まりました。マイナンバー制度導入対応についても、インターネットを活用した手法の開発・採用が広がる中で、印刷物の需要喚起は一部にとどまっています。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、データ処理関連部門ではデータ・エントリー業務をはじめ、関連サービスを併せた売上増強を図り、これにより一般ビジネスフォーム部門での売上確保に努めました。特にマイナンバー関連ビジネスの取り込みのため、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）関連業務の受託に注力しました。

製造部門におきましては、印刷機器の更新の外、BPO関連業務受託に係る設備投資を行い、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高は6,983百万円（前期比0.3%減）となり、経常利益210百万円（前期比17.0%減）、当期純利益161百万円（前期比0.6%増）となり、前事業年度に比べ減収・増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、667百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は503百万円（前年同期比150百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益243百万円、減価償却費321百万円、売上債権の増加額50百万円、仕入債務の増加額62百万円及び法人税等の支払額16百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は295百万円（前年同期は9百万円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出151百万円、投資有価証券の取得による支出362百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入214百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は260百万円（前年同期比7百万円の増加）となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出155百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,600,373	96.7
一般帳票類	1,460,030	102.9
データプリント及び関連加工	2,506,278	101.1
合計	6,566,682	99.7

(注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

製品区分	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	96,195	92.5

(注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。

2 金額は実際仕入額で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,832,827	95.3	129,333	65.8
一般帳票類	1,454,322	102.6	5,160	47.5
データプリント及び関連加工	2,488,201	100.9	13,044	41.9
合計	6,775,350	98.8	147,537	61.8

(注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,900,075	96.8
一般帳票類	1,460,030	102.9
データプリント及び関連加工	2,506,278	101.1
サプライ商品	116,870	104.7
合計	6,983,254	99.7

(注) 1 当社は単一セグメントであるため、製品区分別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	755,605	10.8	800,381	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

米国では堅調な個人消費と好調な企業業績が続いていますが、中国をはじめとする世界市場で年初に株価の急落があり、欧州の難民問題や原油安の悪影響が広がるなど、海外経済において景気動向は不透明さを増しています。国内では堅調な企業業績に基づく設備投資や、来年4月の消費税増税を前にした駆け込み需要による住宅投資の顕在化が見込まれるものの、景気回復は不確実と考えられています。安倍首相が掲げる「新三本の矢」の実現や環太平洋経済連携協定（TPP）に向けた具体的な政策が期待されるところです。

フォーム印刷業界におきましては、今後本格化するマイナンバー制度の運用や、来年4月に予定されています消費税増税も、ビジネスチャンスと捉えて活動しております。もとより環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することも当然の前提であり、経営環境は引き続き難しいものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせ、新しい成果に結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。特にBPOの分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努めることにより、顧客層の拡充と付加価値の高いサービスの提供を図りたいと考えております。

生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる低減を目指すと共に、新しいサービスの提供力向上に努めてまいります。また、内部統制やISO活動・個人情報保護活動を通じて、社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境・女性活躍推進への取り組みといった企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

#### (2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その市場変化への対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成27年3月に6度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて421百万円増加し、9,255百万円となりました。うち流動資産は2,258百万円（前年同期比1百万円の増加）、固定資産は6,997百万円（前年同期比419百万円の増加）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が52百万円減少したものの売上債権が50百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な増加要因は、前払年金費用が254百万円及び投資有価証券が104百万円増加したこと等によるものであります。

#### 負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて240百万円増加し、2,374百万円となりました。うち流動負債は1,558百万円（前年同期比44百万円の増加）、固定負債は816百万円（前年同期比195百万円の増加）となりました。流動負債の主な増加要因は、未払金が40百万円減少したものの未払法人税等が67百万円及び仕入債務が14百万円増加したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、リース債務が137百万円及び繰延税金負債が46百万円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて181百万円増加し、6,881百万円となりました。うち株主資本は6,707百万円（前年同期比214百万円の増加）、評価・換算差額等は173百万円（前年同期比33百万円の減少）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が215百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ22百万円減少の6,983百万円、売上原価は前事業年度に比べ2百万円増加の5,704百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて20百万円減少の215百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて21百万円減益の5百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取保険料等による営業外収益が32百万円、支払利息等による営業外費用が38百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて42百万円減少の210百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて15百万円増益の33百万円となりました。これは、投資有価証券売却益等による特別利益が35百万円、固定資産売却損等による特別損失が2百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて0百万円増加の161百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金503百万円を、投資活動に295百万円及び財務活動に260百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ52百万円減少し、667百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産と無形固定資産合わせて385,161千円でありま  
す。そのうち、リース資産が289,353千円、リース資産以外が95,807千円（うち無形固定資産が27,198千円）であり  
ます。その主な内容は次のとおりであります。

#### (1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて55,572千円の投資を実施いたしました。うちリース資産  
は32,714千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、封入封緘機やプリンタ等の機械装置等に合わせて  
301,238千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は256,638千円であります。また、ソフトウェアに9,842  
千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### 2【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPP第 1センター (東京都八王子市 東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	473,135	104,435	124,741	22,638	2,210,275	154 (36)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	118,386	19,525	7,445	11,564	631,269	43 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	"	512,550 (3,559.30)	719,702	63,011	408,157	23,485	1,726,906	74 (40)
管理本部・新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備・販売 設備	-	3,093	-	577	1,377	5,048	25
日本橋営業所 (東京都中央区日本橋 小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	8,265	-	864	203	377,832	20
その他営業所 (9カ所)	"	-	440	-	1,211	6,175	7,828	43
保養所 (1カ所)	保養施設 (遊休)	2,936 (481.86)	995	-	-	-	3,931	-
賃貸物件 (3カ所)	居住用 マンション	32,475 (26.53)	23,372	-	-	-	55,848	-
社宅 (4カ所)	従業員宿舎	32,124 (197.05)	19,861	-	-	-	51,986	-
合計	-	2,908,257 (19,387.84)	1,367,253	186,972	542,998	65,444	5,070,925	359 (77)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 その他営業所は、多摩営業所、千葉営業所（以上自社所有）、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業  
所、甲府営業所、長野営業所、大阪支店、金融ソリューション部（以上賃借中のもの）、9カ所でありま  
す。

3 その他資産の内訳は、構築物9,546千円、車両運搬具7,292千円、工具器具及び備品48,605千円です。

4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月~平成11年12月)

#### (6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	29	2	2	777	828	-
所有株式数 (単元)	-	849	62	1,712	7	6	3,151	5,787	28,294
所有株式数の割 合(%)	-	14.67	1.07	29.59	0.12	0.10	54.45	100.00	-

(注) 自己株式31,737株は「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に737株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	266	4.59
村上 文江	東京都中野区	255	4.38
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	229	3.95
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,239	38.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,756,000	5,756	-
単元未満株式	普通株式 28,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,756	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式737株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	31,000	-	31,000	0.53
計	-	31,000	-	31,000	0.53

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,818	876
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	31,737	-	31,737	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき18円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

#### (2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成28年3月30日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	104,104千円
1株当たりの配当額	18円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	388	330	532	517	500
最低(円)	226	248	310	417	442

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	493	490	480	487	493	499
最低(円)	471	457	457	472	475	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	59
常務取締役	営業本部長 兼 DPP本部統括 品質管理担当	坂 下 正 己	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野県営業 所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長 平成20年3月 常務取締役営業本部長 平成26年7月 常務取締役営業本部長兼DPP本部統 括品質管理担当(現任)	(注)2	74
取締役	DPP本部長	高 阪 満	昭和31年1月16日生	平成13年6月 ㈱大和総研システム技術部部长 平成14年6月 同社システム設計第一部長 平成16年4月 同社テレコム運用企画部長 平成18年8月 同社八丁堀統合運用センター長 平成21年4月 同社運営統括部部长 平成21年10月 同社より当社へ出向 DPP第2セン ターシステム部長 平成23年3月 取締役DPP本部長(現任)(平成28 年3月31日退任予定)	(注)2	1
取締役	営業副本部長 兼 新宿営業所長	松 本 康 宏	昭和36年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年3月 新宿営業所長 平成24年4月 執行役員新宿営業所長 平成25年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長(現任)	(注)2	10
取締役	総務部長	大 宮 健	昭和36年1月31日生	平成21年4月 みずほ信託銀行㈱コンプライア ンス統括部長 平成25年3月 ㈱みずほ銀行より当社へ出向 執 行役員総務部長 平成26年4月 当社入社 執行役員総務部長 平成27年3月 取締役総務部長(現任)	(注)2	-
監査役	常勤	今 井 公 富	昭和23年5月19日生	平成8年4月 ㈱富士銀行南浦和支店支店長 平成10年5月 同行人事部生涯設計開発室部長代 理 平成13年1月 富士トータルサービス㈱取締役人 事部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス㈱所長 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西田井 義 夫	昭和20年11月30日生	平成15年6月 日通商事㈱取締役リース部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社退職 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山 内 政 幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 ㈱富士銀行中井支店長 平成9年11月 同行人事部副部長教育研修室長 平成11年5月 同行プライベートバンキング部長 平成14年8月 ㈱みずほ銀行より当社へ出向理事 平成16年3月 常務取締役総務・法務部長 平成19年3月 専務取締役総務・法務部長 平成25年3月 当社理事 平成25年12月 ㈱ユーグレナ監査役(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大西善一郎	昭和28年9月12日生	平成9年7月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成26年3月 平成26年6月	大和証券(株)ファンド開発部長 大和証券投資信託委託(株)商品企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 大和証券(株)常勤監査役 当社監査役 当社監査役 退任 当社監査役(現任) 丸三証券(株)取締役(現任)	(注)5	1
							162

- (注) 1 監査役今井公富、西田井義夫、大西善一郎氏は社外監査役であります。
- 2 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

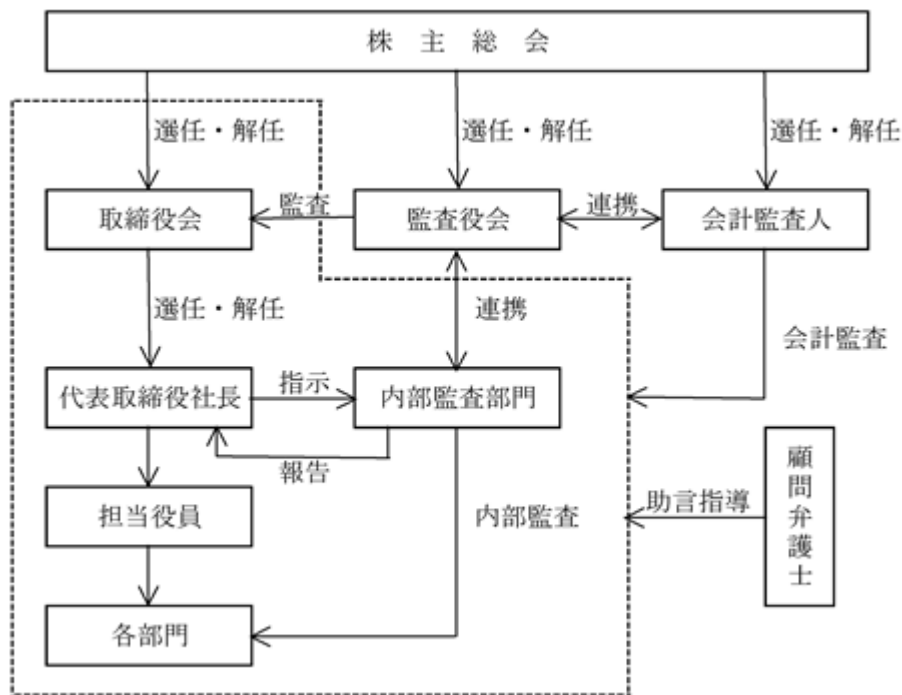
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役5名で構成され、社外取締役の選任はありません。監査役会は監査役4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



#### ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名のうち3名を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

#### ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

#### 二) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（2名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名のうち3名が社外監査役であります。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の今井公富氏及び西田井義夫氏につきましては、それぞれ当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。大西善一郎氏につきましては、丸三証券株式会社の取締役を兼務しております。当社は同社との特別な関係はありません。また同氏は当社株式を1,000株保有しております。同氏とはこれら以外に当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。また、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治においては独立的見地から有効な監視機能が果たされることが重要と考えており、当社では社外監査役が監査役監査に参画することで、企業統治を監視する機能が果たされていると判断しております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,658	50,790	21,500	10,368	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,800	2,400	200	200	1
社外役員	12,400	10,800	700	900	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。  
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 795,648千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	462,728	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	141,728	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	96,212	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	46,000	45,494	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	27,636	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日ホールディングス	5,000	9,525	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	8,262	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	6,963	取引関係の維持・開拓等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,375	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	1,500	917	取引関係の維持・開拓等
ダイナバック(株)	982	270	営業政策による保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	389,200	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	143,362	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	122,744	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	46,000	47,932	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	30,174	取引関係の維持・開拓等
デクセリアルズ(株)	15,000	19,455	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	9,934	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	6,446	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	1,500	886	取引関係の維持・開拓等
ダイナバック(株)	982	263	営業政策による保有

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽 鳥 良 彰	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	渡 邊 康一郎	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,500千円	- 千円	18,500千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,849	667,808
受取手形	1 148,352	1 160,405
売掛金	1,064,501	1,102,993
製品	128,756	126,067
仕掛品	21,690	23,036
原材料	34,106	32,780
前払費用	20,386	21,233
立替金	90,623	98,202
繰延税金資産	11,351	14,921
その他	20,928	12,688
貸倒引当金	3,534	1,364
流動資産合計	2,257,011	2,258,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,947,649	2,961,700
減価償却累計額	1,559,809	1,617,819
建物(純額)	1,387,840	1,343,880
構築物	31,213	31,213
減価償却累計額	20,719	21,666
構築物(純額)	10,493	9,546
機械及び装置	2,175,807	2,047,810
減価償却累計額	1,942,894	1,860,838
機械及び装置(純額)	232,913	186,972
車両運搬具	51,864	55,779
減価償却累計額	47,147	48,486
車両運搬具(純額)	4,716	7,292
工具、器具及び備品	181,834	201,616
減価償却累計額	130,311	153,011
工具、器具及び備品(純額)	51,522	48,605
土地	2,875,781	2,875,781
リース資産	851,140	805,323
減価償却累計額	451,720	262,325
リース資産(純額)	399,420	542,998
建設仮勘定	3,605	4,105
有形固定資産合計	4,966,294	5,019,182
無形固定資産		
ソフトウェア	52,149	43,488
ソフトウェア仮勘定	12,927	28,618
リース資産	12,659	5,401
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	84,307	84,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,047,903	1,152,351
保険積立金	239,362	252,158
破産更生債権等	7,519	8,857
長期前払費用	11,343	10,333
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	104,705	106,406
投資不動産（純額）	57,548	55,848
前払年金費用	122,043	376,063
その他	48,468	48,195
貸倒引当金	7,529	9,867
投資その他の資産合計	1,526,660	1,893,940
<b>固定資産合計</b>	<b>6,577,261</b>	<b>6,997,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,834,272</b>	<b>9,255,976</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	301,274	273,502
買掛金	696,591	739,201
リース債務	131,910	145,528
未払金	72,230	31,873
未払費用	123,450	135,984
未払法人税等	-	67,098
前受金	4,540	6,955
預り金	46,513	48,413
賞与引当金	22,478	21,322
役員賞与引当金	21,400	22,400
その他	93,524	66,095
流動負債合計	1,513,914	1,558,374
<b>固定負債</b>		
リース債務	317,519	454,937
繰延税金負債	143,317	189,713
役員退職慰労引当金	134,662	146,130
資産除去債務	24,594	25,102
その他	672	672
固定負債合計	620,765	816,556
<b>負債合計</b>	<b>2,134,680</b>	<b>2,374,930</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,247,000	4,247,000
繰越利益剰余金	367,480	583,109
利益剰余金合計	5,114,052	5,329,681
自己株式	19,294	20,171
株主資本合計	6,493,099	6,707,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,493	173,194
評価・換算差額等合計	206,493	173,194
純資産合計	6,699,592	6,881,045
負債純資産合計	8,834,272	9,255,976



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,893,612	6,866,384
商品売上高	111,656	116,870
売上高合計	7,005,269	6,983,254
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	129,408	128,756
当期製品製造原価	5,597,507	5,605,445
当期商品仕入高	104,037	96,195
合計	5,830,952	5,830,397
製品期末たな卸高	128,756	126,067
売上原価合計	5,702,196	5,704,330
売上総利益	1,303,073	1,278,924
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	119,778	88,843
貸倒引当金繰入額	2,009	2,170
役員報酬	60,120	63,990
給料手当及び賞与	489,732	494,202
賞与引当金繰入額	5,157	5,136
役員賞与引当金繰入額	21,400	22,400
退職給付費用	4,805	16,843
役員退職慰労引当金繰入額	11,010	11,468
法定福利費	82,892	76,026
福利厚生費	15,162	15,308
旅費及び交通費	51,709	56,256
減価償却費	17,086	19,063
租税公課	34,067	31,877
その他	155,675	164,155
販売費及び一般管理費合計	1,066,588	1,063,403
営業利益	236,485	215,521
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	10,949	17,594
有価証券利息	6,712	1,363
受取保険金	8,240	3,556
受取賃貸料	4,843	4,579
雑収入	5,165	5,750
営業外収益合計	35,911	32,845
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,719	13,321
賃貸費用	2,708	2,804
貸倒引当金繰入額	-	2,338
固定資産除却損	1,571	1,548
複合金融商品評価損	80	15,065
雑損失	2,287	3,198
営業外費用合計	19,367	38,276
経常利益	253,029	210,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,410	-
投資有価証券売却益	25,111	35,828
投資有価証券償還益	601	80
特別利益合計	27,123	35,908
特別損失		
固定資産売却損	3,527	3,453
投資有価証券売却損	399	34
投資有価証券償還損	1,155	-
ゴルフ会員権評価損	-	300
特別損失合計	9,082	2,788
税引前当期純利益	271,070	243,210
法人税、住民税及び事業税	73,249	94,990
法人税等調整額	37,503	13,066
法人税等合計	110,753	81,923
当期純利益	160,316	161,286

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	947,379	16.9	954,961	17.0
労務費		1,749,229	31.3	1,832,334	32.7
経費		2,899,960	51.8	2,819,495	50.3
当期総製造費用		5,596,569	100.0	5,606,791	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,628		21,690	
合計		5,619,197		5,628,482	
期末仕掛品たな卸高		21,690		23,036	
当期製品製造原価		5,597,507		5,605,445	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,946,736	外注加工費	1,895,518
減価償却費	260,736	減価償却費	272,850

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893
当期変動額								
剰余金の配当							104,157	104,157
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							160,316	160,316
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	43,840	56,159
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921
当期変動額					
剰余金の配当		104,157			104,157
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		160,316			160,316
自己株式の取得	528	528			528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			66,959	66,959	66,959
当期変動額合計	528	55,630	66,959	66,959	11,328
当期末残高	19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052
会計方針の変更による累積的影響額							158,478	158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	525,959	5,272,531
当期変動額								
剰余金の配当							104,136	104,136
別途積立金の積立								-
当期純利益							161,286	161,286
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57,150	57,150
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	583,109	5,329,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592
会計方針の変更による累積的影響額		158,478			158,478
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,294	6,651,577	206,493	206,493	6,858,071
当期変動額					
剰余金の配当		104,136			104,136
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		161,286			161,286
自己株式の取得	876	876			876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,299	33,299	33,299
当期変動額合計	876	56,273	33,299	33,299	22,974
当期末残高	20,171	6,707,851	173,194	173,194	6,881,045

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	271,070	243,210
減価償却費	316,070	321,150
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,610	11,468
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,500	1,000
受取利息及び受取配当金	17,662	18,958
支払利息	12,719	13,321
有形固定資産除売却損益( は益)	7,688	4,002
投資有価証券売却損益( は益)	24,157	35,873
売上債権の増減額( は増加)	45,472	50,545
たな卸資産の増減額( は増加)	1,779	2,668
仕入債務の増減額( は減少)	45,183	62,074
未払消費税等の増減額( は減少)	60,701	2,459
その他	2,676	36,778
小計	537,986	514,279
利息及び配当金の受取額	17,662	18,958
利息の支払額	12,641	13,367
法人税等の支払額	190,080	16,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,926	503,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	97,708	108,701
有形固定資産の売却による収入	69,374	2,221
無形固定資産の取得による支出	15,982	42,625
無形固定資産の売却による収入	13,556	-
投資有価証券の取得による支出	340,615	362,445
投資有価証券の売却及び償還による収入	378,423	214,052
その他	2,903	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,951	295,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	147,953	155,370
自己株式の取得による支出	528	876
配当金の支払額	104,157	104,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,639	260,384
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	110,238	52,041
現金及び現金同等物の期首残高	609,611	719,849
現金及び現金同等物の期末残高	719,849	667,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法につきましても、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が246,237千円、繰延税金負債が87,758千円、繰越利益剰余金が158,478千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

##### (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

##### (2) 適用予定日

平成29年1月1日以後に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響は、当財務諸表作成時点において評価中であります。



(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「複合金融商品評価損」につきましては、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました2,367千円は、「複合金融商品評価損」80千円、「雑損失」2,287千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	17,294千円	26,112千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	1,456	1,548
車両運搬具	35	-
工具、器具及び備品	79	-
合計	1,571	1,548

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
車両運搬具	318千円	-千円
借地権	1,092	-
計	1,410	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物	2,232千円	-千円
機械及び装置	120	2,383
車両運搬具	26	69
工具、器具及び備品	59	-
土地	5,088	-
計	7,527	2,453

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,766	1,153	-	29,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,153株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,157	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,919	1,818	-	31,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,818株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,104	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	719,849千円	667,808千円
現金及び現金同等物	719,849	667,808

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	719,849	719,849	-
(2) 受取手形	148,352		
貸倒引当金(*)	400		
	147,951	147,951	-
(3) 売掛金	1,064,501		
貸倒引当金(*)	2,874		
	1,061,627	1,061,627	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	998,433	998,433	-
(5) 立替金	90,623		
貸倒引当金(*)	244		
	90,378	90,378	-
資産計	3,018,240	3,018,240	-
(1) 支払手形	301,274	301,274	-
(2) 買掛金	696,591	696,591	-
(3) 未払法人税等	-	-	-
負債計	997,865	997,865	-

(\*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	667,808	667,808	-
(2) 受取手形	160,405		
貸倒引当金(*)	160		
	160,244	160,244	-
(3) 売掛金	1,102,993		
貸倒引当金(*)	1,102		
	1,101,890	1,101,890	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,127,101	1,127,101	-
(5) 立替金	98,202		
貸倒引当金(*)	98		
	98,104	98,104	-
資産計	3,155,149	3,155,149	-
(1) 支払手形	273,502	273,502	-
(2) 買掛金	739,201	739,201	-
(3) 未払法人税等	67,098	67,098	-
負債計	1,079,802	1,079,802	-

(\*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	49,470	25,250

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,849	-	-	-
受取手形	148,352	-	-	-
売掛金	1,064,501	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	20,000	-	-
立替金	90,623	-	-	-
合計	2,023,326	20,000	-	-

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	667,808	-	-	-
受取手形	160,405	-	-	-
売掛金	1,102,993	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	70,000	10,000	-
立替金	98,202	-	-	-
合計	2,029,410	70,000	10,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	758,347	434,903	323,443
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	115,400	109,843	5,557
	小計	873,747	544,746	329,000
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,764	46,374	610
	(2) 債券	19,920	20,000	80
	(3) その他	59,001	66,549	7,548
	小計	124,685	132,924	8,239
合計		998,433	677,671	320,761

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 49,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外損益に計上しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	750,680	470,799	279,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	138,913	131,818	7,094
	小計	889,593	602,618	286,974
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,718	24,333	4,614
	(2) 債券	64,746	79,816	15,070
	(3) その他	153,043	179,722	26,679
	小計	237,507	283,872	46,364
合計		1,127,101	886,490	240,610

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 25,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外費用に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,759	5,355	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	190,940	19,756	399
合計	224,700	25,111	399

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	101,720	32,763	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	91,415	3,065	34
合計	193,135	35,828	34

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	968,549千円	1,268,169千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	246,237
会計方針の変更を反映した期首残高	968,549	1,021,931
勤務費用	57,426	77,829
利息費用	10,654	4,813
数理計算上の差異の発生額	265,673	6,089
退職給付の支払額	34,133	63,155
退職給付債務の期末残高	1,268,169	1,035,328

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	1,099,268千円	1,218,835千円
期待運用収益	41,772	30,470
数理計算上の差異の発生額	45,862	13,223
事業主からの拠出額	66,066	75,649
退職給付の支払額	34,133	63,155
年金資産の期末残高	1,218,835	1,248,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
退職給付債務	1,268,169千円	1,035,328千円
年金資産	1,218,835	1,248,576
未積立退職給付債務	49,333	213,247
未認識数理計算上の差異	171,377	162,815
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,043	376,063
前払年金費用	122,043	376,063
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,043	376,063

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	57,426千円	77,829千円
利息費用	10,654	4,813
期待運用収益	41,772	30,470
数理計算上の差異の費用処理額	8,173	15,695
確定給付制度に係る退職給付費用	18,134	67,867



(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
債券	21.8%	39.2%
株式	45.4	28.6
現金及び預金	2.5	1.9
一般勘定	30.3	30.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
割引率	0.716%	0.398%
長期期待運用収益率	3.8%	2.5%
予想昇給率	2.0%	2.1%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	909千円	6,077千円
会員権評価損	36,388	33,033
役員退職慰労引当金	47,993	47,141
投資有価証券評価損	17,176	12,065
減損損失	22,741	20,076
資産除去債務	8,765	8,098
貸倒引当金	3,943	3,634
賞与引当金	8,011	7,049
その他	2,290	2,525
繰延税金資産小計	148,220	139,702
評価性引当額	118,023	106,944
繰延税金資産合計	30,196	32,758
繰延税金負債		
前払年金費用	43,496	121,318
資産除去債務	4,318	3,751
その他有価証券評価差額金	114,347	82,480
繰延税金負債合計	162,163	207,550
繰延税金負債の純額( )	131,966	174,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
役員賞与引当金	3.0	3.3
住民税均等割	4.0	4.5
評価性引当額の増減	0.8	0.1
特別税額控除	3.1	5.4
税率変更による影響	0.3	4.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	24,096千円	24,594千円
時の経過による調整額	498	508
期末残高	24,594	25,102

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	755,605千円	印刷関連事業

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	800,381千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,158円02銭	1,189円76銭
1株当たり当期純利益金額	27円71銭	27円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	160,316	161,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,316	161,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,786	5,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,947,649	17,220	3,170	2,961,700	1,617,819	61,179	1,343,880
構築物	31,213	-	-	31,213	21,666	946	9,546
機械及び装置	2,175,807	23,319	151,316	2,047,810	1,860,838	63,365	186,972
車両運搬具	51,864	7,787	3,872	55,779	48,486	5,055	7,292
工具、器具及び備品	181,834	19,782	-	201,616	153,011	22,699	48,605
土地	2,875,781	-	-	2,875,781	-	-	2,875,781
リース資産	851,140	289,353	335,171	805,323	262,325	138,776	542,998
建設仮勘定	3,605	1,600	1,100	4,105	-	-	4,105
有形固定資産計	9,118,897	359,062	494,629	8,983,330	3,964,147	292,023	5,019,182
無形固定資産							
ソフトウェア	135,714	11,507	57,022	90,199	46,710	20,168	43,488
ソフトウェア仮勘定	12,927	18,868	3,177	28,618	-	-	28,618
リース資産	49,972	-	29,129	20,843	15,442	7,258	5,401
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	205,185	30,375	89,328	146,232	62,153	27,426	84,079
長期前払費用	11,343	3,058	4,068	10,333	-	-	10,333
投資不動産	162,254	-	-	162,254	106,406	1,700	55,848

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高尾工場	印刷機器等	10,500千円
リース資産	高尾工場	印刷機器等	18,000千円
	D P P第1センター	印刷機器等	48,103千円
	D P P第2センター	印刷機器等	208,535千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	D P P第1センター	印刷機器等	18,036千円
	D P P第2センター	印刷機器等	14,900千円
リース資産	D P P第2センター	印刷機器等	330,871千円
		ソフトウェア	29,129千円
ソフトウェア	D P P第2センター		27,492千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	131,910	145,528	2.652	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,519	454,937	2.652	平成29年3月3日～ 平成33年12月16日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	449,430	600,465	-	-

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	140,512	125,101	102,049	60,269

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,064	3,702	-	3,534	11,232
賞与引当金	22,478	21,322	22,478	-	21,322
役員賞与引当金	21,400	22,400	21,400	-	22,400
役員退職慰労引当金	134,662	11,468	-	-	146,130

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)3,534千円は洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,911
銀行預金	
当座預金	518,464
普通預金	139,432
小計	657,897
合計	667,808

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナカバヤシ(株)	50,965
寿堂紙製品工業(株)	34,801
瀬味証券印刷(株)	23,826
(株)モリイチ	8,098
岩橋印刷(株)	4,102
その他	38,611
合計	160,405

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年1月	84,434
"    2月	56,934
"    3月	11,364
"    4月	6,841
"    5月	829
"    6月	-
合計	160,405

3) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国税庁	164,724
アクサ生命保険(株)	99,352
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	90,142
損害保険ジャパン日本興亜(株)	39,255
日本情報産業(株)	26,877
その他	682,641
合計	1,102,993

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,064,501	7,541,915	7,503,423	1,102,993	87.18	52.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	76,649
一般帳票類	48,914
ストックフォーム	504
合計	126,067

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	23,036
合計	23,036

6) 原材料

品目	金額(千円)
紙	24,658
インキ	1,455
製版材料	6,079
ダンボール等	587
合計	32,780



7) 投資有価証券

種類	金額(千円)
(その他有価証券)	
株式	795,648
債券	64,746
その他	291,956
合計	1,152,351

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
町田印刷(株)	33,921
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	32,234
(株)福島封筒	28,063
(株)ムトウユニパック	11,846
(株)ミニカラー	11,344
その他	156,091
合計	273,502

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年1月	102,238
” 2月	82,808
” 3月	88,455
” 4月	-
” 5月	-
” 6月以降	-
合計	273,502

2)買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	115,897
カワセコンピュータサプライ(株)	112,288
国際紙パルプ商事(株)	76,539
(株)木万屋商会	42,694
オザックス(株)	38,711
その他	353,069
合計	739,201

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,725,061	3,602,335	5,215,477	6,983,254
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	50,540	219,358	214,653	243,210
四半期(当期)純利益金額(千円)	38,448	160,567	143,331	161,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.65	27.75	24.78	27.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	6.65	21.11	2.98	3.10

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月13日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月30日

光ビジネスフォーム株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 康 一 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。